

2023年2月27日

各位

会社名 UTグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
(コード: 2146 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員 経営基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

2023年3月期株主還元方法の決定及び配当予想に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、未定としておりました2023年3月期(以下、「当期」)の株主還元につきまして、以下のとおり自己株式取得とすることを決議しましたのでお知らせいたします。

1. 当期の株主還元の方法

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、「総還元性向30%」を基準として、株価水準や事業環境等を総合的に判断の上、配当金及び資本効率の向上に資する自己株式取得を通じた利益還元を実施する方針を定めております。

当期につきましては、後述の事業状況を踏まえ、配当還元は実施せず、自己株式取得による株主還元とすることと決定いたしました。

2. 決定の背景

当期は第4次中期経営計画の3年目であり、当社グループが中長期的に成長加速を実現していくための筋肉質な事業基盤を整え、収益性の向上に努める1年としております。事業会社統合を含めた組織再編による人員配置の最適化、業務標準化や共通化による労働生産性の向上、採用データベースの統合や採用オペレーションの改善による採用活動の効率化等、当社グループが持続的成長を果たすための事業基盤の構築を進めてまいりました。その結果として、当該中期経営計画の当初計画で2024年3月期目標としていたEBITDA150億円を1年前倒しし、当期に到達する確度が高まっている状況にあり、利益創出力を一段と進化させてきたと言えます。

当期におきましては、2020年5月に決議しました業績連動型新株予約権の行使条件を満たす可能性から株式報酬費用55億円を費用計上するものの、株式報酬費用影響を除いた場合には、過去最高益を大幅に更新する見込みであります。当社グループの実質的な利益成長性として、キャッシュアウトを伴わない株式報酬費用を除いた場合のEPS成長率を踏まえますと、下表のとおり株価は極めて割安な水準にあり、当期の株主還元は自己株式取得が妥当であると判断いたしました。つきましては、当期は、株式報酬費用影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する取得総額規模の自己株式取得を実施する考えです。結果として、株式報酬費用影響を加味した公表済みの親会社株主に帰属する当期純利益の予想値で計算した場合、総還元性向は約82%となります。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大からスタートし、事業環境に不透明感がつきまとう第4次中期経営計画期間中も、変わらずご支援を賜りましたことに感謝の意を表します。

	2022年3月期	2023年3月期 連結業績予想	2023年3月期 株式報酬費用影響を除いた場合
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,140百万円	3,200百万円	8,768百万円
1株当たり当期純利益 (EPS)	77.81円	79.28円	217.25円
EPS成長率 ①	△27.0%	1.9%	179.2%
株価収益率 (PER) ② ※当期分は2023年2月24日時点	39.91倍	28.97倍	10.57倍
PEGレシオ* (= ② / ①)	△1.48	15.32	0.06

※ PEGレシオ：株価収益率とEPS成長率との比較であり、成長性に対する株価水準の目安として株主還元方法の決定時に参照
 ・PEGレシオが1倍未満：割安と判断
 ・PEGレシオが2倍以上：割高と判断

3. 配当予想

	年間配当金 (円)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想				未定	未定
今 回 予 想				0.00	0.00
当 期 実 績	0.00	0.00	0.00		
前 期 実 績 (2022年3月期)	0.00	0.00	0.00	普通配当 24.00	普通配当 24.00

(ご参考)株主還元施策の実績と予想

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,534百万円	4,968百万円	4,509百万円	4,299百万円	3,140百万円	3,200百万円
配 当 総 額	—	2,499百万円	—	2,663百万円	968百万円	—
自己株式取得額	1,060百万円	—	—	—	—	2,630百万円*
総 還 元 性 向	30.0%	50.3%	0.00%	62.0%	30.8%	82.2%*

※2023年3月期通期連結業績予想に基づいて算出した現時点の予想値

なお、本決定に伴う自己株式取得に係る事項の詳細（取得し得る株式の総数、取得価額の総額及び取得期間等）につきましては、決定し次第、「自己株式取得に関するお知らせ」として適時開示いたします。

以 上